

議案第 53 号

平成 28 年度狭山市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、平成 28 年度狭山市水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

決算別冊のとおり

平成 29 年 9 月 1 日提出

狭山市長 小谷野 剛

平成28年度狭山市

水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に 基 づ いて 財 源 充 当 額	合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額		
第1款 水道事業収益	3,268,938,000	28,964,000	0	0	3,297,902,000
第1項 営業収益	2,850,991,000	0	0	0	2,850,991,000
第2項 営業外収益	417,946,000	5,000,000	0	0	422,946,000
第3項 特別利益	1,000	23,964,000	0	0	23,965,000

支出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 水道事業費用	2,966,981,000	△ 3,377,000	0	0	0	2,963,604,000	27,000,000
第1項 営業費用	2,891,376,000	△ 100,948,000	0	△ 5,000,000	0	2,785,428,000	27,000,000
第2項 営業外費用	73,320,000	0	0	5,000,000	0	78,320,000	0
第3項 特別損失	1,285,000	97,571,000	0	0	0	98,856,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	合 計
	当初予算額	補正予算額	小 計	繰越額		
第1款 資本的収入	689,184,000	8,700,000	697,884,000	0	0	697,884,000
第1項 企業債	570,000,000	0	570,000,000	0	0	570,000,000
第2項 負担金	7,505,000	0	7,505,000	0	0	7,505,000
第3項 工事寄附金	63,340,000	0	63,340,000	0	0	63,340,000
第4項 水道利用加入金	35,443,000	0	35,443,000	0	0	35,443,000
第5項 設計管理料	5,696,000	0	5,696,000	0	0	5,696,000
第6項 国庫補助金	7,200,000	8,700,000	15,900,000	0	0	15,900,000

支出

区 分	予 算 額				地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	合 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	1,679,347,000	6,886,000	0	1,686,233,000	245,288,000	1,931,521,000
第1項 建設改良費	1,453,597,000	0	0	1,453,597,000	245,288,000	1,698,885,000
第2項 企業債償還金	225,750,000	0	0	225,750,000	0	225,750,000
第3項 過年度国庫補助金返還金	0	6,886,000	0	6,886,000	0	6,886,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額795,864,175円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
3,301,872,624	3,970,624	
2,861,990,910	10,999,910	(うち、仮受消費税及び地方消費税 209,283,568円)
415,909,376	△ 7,036,624	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,579,517円)
23,972,338	7,338	(うち、仮受消費税及び地方消費税 368円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
2,990,604,000	2,783,401,379	14,796,000	192,406,621	
2,812,428,000	2,607,397,052	14,796,000	190,234,948	(うち、仮払消費税及び地方消費税 120,722,160円)
78,320,000	77,904,319	0	415,681	
98,856,000	98,100,008	0	755,992	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,491,542円)
1,000,000	0	0	1,000,000	

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
614,601,920	△ 83,282,080	
534,000,000	△ 36,000,000	
3,168,000	△ 4,337,000	
17,375,040	△ 45,964,960	(うち、仮受消費税及び地方消費税 257,121円)
42,444,000	7,001,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,144,000円)
2,087,880	△ 3,608,120	(うち、仮受消費税及び地方消費税 38,100円)
15,527,000	△ 373,000	

決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	要 次 額 繰 越 額		
1,410,466,095	410,025,000	0	111,029,905	
1,177,832,315	410,025,000	0	111,027,685	(うち、仮払消費税及び地方消費税 79,945,935円)
225,748,596	0	0	1,404	
6,885,184	0	0	816	

76,506,714円、過年度分損益勘定留保資金493,608,865円及び減債積立金225,748,596円で補てんした。